

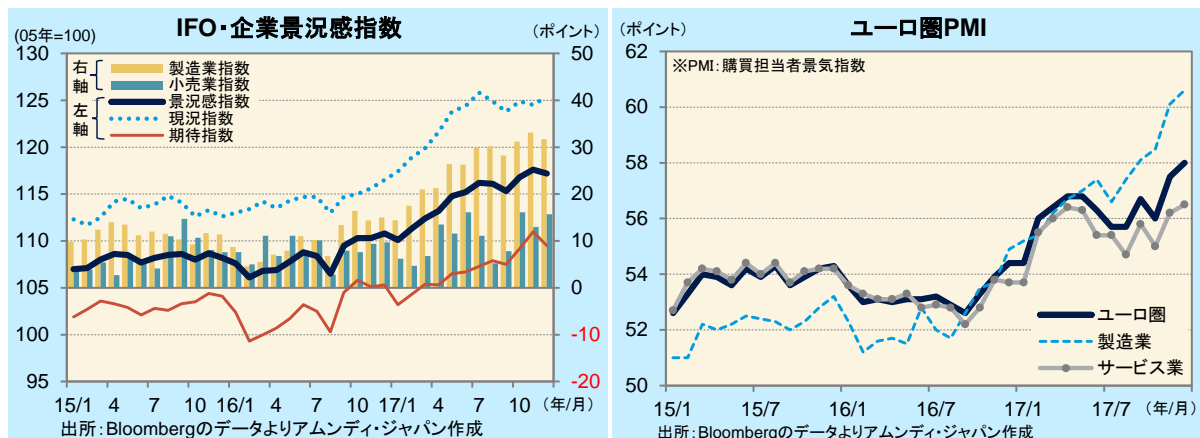
ユーロ圏の12月景況感について

- ① 12月のIFO指数は前月比-0.4ポイント。足元は好調も、先行きに対する期待がやや後退しました。
- ② ユーロ圏PMIは世界同時的な景気拡大を受け、製造業が堅調。サービス業との差が拡大しました。
- ③ ECBは性急な金融緩和縮小に慎重で、景気刺激的な環境下で景況感は改善、ユーロに追い風です。

IFOとPMIで異なる動き

12月のユーロ圏景況感指標は好調な情勢が続きましたが、ややバラつきも見られました。19日、独調査機関CESifoが発表した12月のドイツ企業景況感指数(IFO指数)は、前月比-0.4ポイントの117.2でした。現況指数の同+0.9ポイントに対し、期待指数が-1.5ポイントで、足元の好調さに対して、先行きの景気に対する期待がやや後退しました。

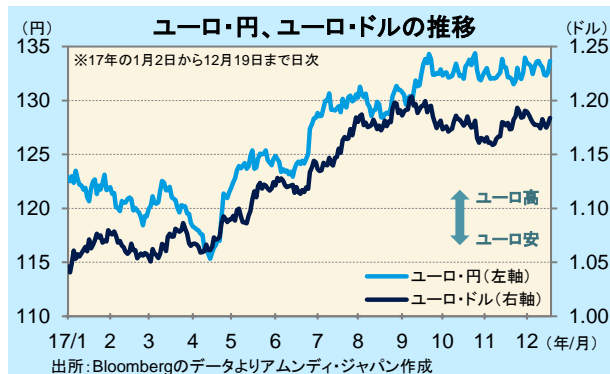
一方、ユーロ圏PMIは製造業の上昇が続き、前月比+0.5ポイントの60.6と、過去最高水準を更新しました。一方、サービス業は前月比+0.3ポイントの56.5で年初来最高となりましたが、製造業との差が拡大しています。製造業は世界同時的な景気拡大で貿易が好調なことが背景になっているのに対し、サービス業は好調ながらも内需に根差しており、勢いの違いが示された形です。



好調な景気がユーロを支援

ユーロ・ドル相場は、金融緩和縮小が好感されて9月に一時1ユーロ1.20ドル台を付けましたが、10月以降は1.15~1.20ドルを上下、対円相場は130円台前半でもみ合っています。

ECB(欧州中央銀行)が性急な金融緩和縮小に慎重で、金利上昇期待によるユーロ上昇は現時点では限定的です。それでも、景況感指標の動きから、ユーロ圏の景気は18年も堅調と予想され、金利上昇観測が徐々に醸成され、ユーロは次第に下値を切り上げると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。